

新しい解体と資源循環の提案

隔月刊 新解体/建設リサイクル 年6回 奇数月の1日発行 通巻第125号
2025年3月1日発行 2007年7月6日第三種郵便物承認

新 解体/建設 リサイクル

隔月刊

3

March 2025

New Demolition & Construction Recycling

「イー・コンテクチャー」改題

特集1

解体・建リ コンクリート塊の滞留対策

特集2

撤去・集積・処理 大規模災害への備えと対応

トップインタビュー

空き家事業で社会貢献

(一社) 鹿児島県解体工事業協会 会長 新留司氏

北九州市内に拠点を開設 関東から九州まで事業を拡大

◎ 関西クリアセンター㈱

産業廃棄物の収集運搬や中間処理、土木建設工事などで実績を重ねる関西クリアセンター㈱(大阪府堺市西区築港新町3-27-17、伊山権一代表取締役、☎072-280-1138)は、北九州事業所「ふたじま九州㈱

(福岡県北九州市若松区南二島5-6-1、伊山雄太代表取締役)」を立ち上げた。廃棄物の安定化に重点を置き、繰り返し分析を行うことで、高い品質に達した廃棄物のみを出荷する施設となっているのが特長だ。



廃棄物の安定化に重点を置いた新拠点



北九州事業所「ふたじま九州㈱」の事務所

徹底した分析で 廃棄物の品質を管理

取得した許可は、産業廃棄物と特別管理産業廃棄物の中間処理業(安定化処理)の2つ。

産業廃棄物の受入品目は、▽燃え殻▽汚泥▽鉱さい▽がれき類▽ダスト類▽ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず(自動車等破砕物を除く)の以上6種類(水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を除く)、(特別管理産業廃棄物であるものを除く)となっている。処理能力は、▽燃え殻(186t/24h)▽汚泥(169m³/同)▽鉱さい(270t/同)▽がれき類(186t/同)▽ダスト類(186t/同)▽ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(186t/同)。

特別管理産業廃棄物の受入品目は、▽燃え殻▽汚泥▽鉱さい▽ダスト類の4種類。処理能力は、▽燃え殻(186t/同)▽汚泥(169m³/同)▽鉱さい(270t/同)▽ダスト



国内最大級の処理能力を誇る「泉州ブランド」内のような



万一の事態にも延焼を食い止める

類(186t/同)となっている。

同施設の特長は、受け入れた廃棄物を徹底的に分析するところにある。

施設内には、ICP発光分析装置・原子吸光分光光度計、蛍光X線分析装置などを完備。各種分析装置を取り揃え、品質管理体制を構築する。

廃棄物の受け入れの際に分析を実施するのはもちろんのこと、処理過程の中でも分析を何度も行い、設定した基準に達していない場合、安定化処理を繰り返し、厳しい基準をクリアした「高品質な廃棄物」のみ出荷するとしている。

品質管理として、処理品は環境省が定める方法によって溶出試験を実施。法令で定める検定方法(JIS法)に従って分析を行い、出荷判断を行う。基準値をクリアしたもののみを「合格品」として、最終処分場へ出荷するという流れとなっている。

処理フローは、依頼者から受けた廃棄物のサンプルを分析。見積もりと処理方針を検討していく。次に、実際に廃棄物を受け入れ、分析したサンプル品との違いをチェックしつつ、添加する薬剤の量などを判断。廃棄物を薬剤と混練、造粒を行い無害化・不溶化する。

埋立基準以下であることを確認し、基準値の超過があれば改めて処理。クリアするまで繰り返し処理していく。そして、出荷前に埋立基準値以下であることを再度確認し、基準値をクリアしていれば、管理型最終処分場へ出荷していく。

北九州事業所を開設したことにあたり、同社の伊山雄太社長は、「九州エリアに拠点を設けることで、これまで積み上げてきた経験をもとに、より幅広い地域からのニーズに対応できるようになった。『今やるべきこと。これからは』をモットーに、これからも地域社会に貢献できる企業へと成長していきたい」との想いを語った。

国内最大級の1000m³/日の 処理が可能

同社は、「廃棄物処理業のパイオニアとして、新しい時代に向けてあらゆることにチャレンジしていく」を掲げ、これまで汚泥やばいじん、廃プラスチック類などの再資源化で実績を重ねる。

2020年7月には、建設廃棄物処理に特化した国内でトップクラスの処理能力を誇る「泉州ブランド」を立ち上げた。同プラントでは、大阪府内をはじめとした工務店などから受入量を確保。堅調に事業を展開している。同プラントの最大の強みは、日量約1000m³に上る廃棄物を選別・破砕できるところにある。また、積み上げ高さ3m、最大保管が48.2m³の容量を備える積替え保管の許可も取得している。敷地面積は約4500坪、建屋は約800坪を誇る。

同社では、「受け入れた廃棄物を破砕・処理するだけでなく、製造・加工業としての観点での事業を展開していきたい」としている。